

ロシア経済構造の変容(1991~2005 年)

田 畑 伸 一 郎

1991 年からの体制転換のなかで、ロシア経済構造がどのように変容したのかについて、次の 4 つの特徴を明らかにした。① 1998 年までの経済縮小期において蓄積に依拠する従来の再生産メカニズムが崩壊し、1999 年からの経済回復期において個人消費に依拠する新しい経済成長メカニズムが生まれている。② この成長メカニズムの転換においては、為替レートと石油輸出が決定的な役割を演じた。石油輸出によって稼いだ外貨により、消費財を輸入するという形で、個人消費に依拠する成長メカニズムが形成されている。③ 成長メカニズムの転換あるいは経済構造の転換は、比較優位の変化に規定された。石油などの鉱物資源の比較優位と家電・自動車を含む消費財の比較劣位が明瞭になってきており、それに応じる形で上記の成長メカニズムが形成されている。④ 経済回復期における石油価格の異常な高騰は、新しい成長メカニズムの形成に大きな影響を与えている。

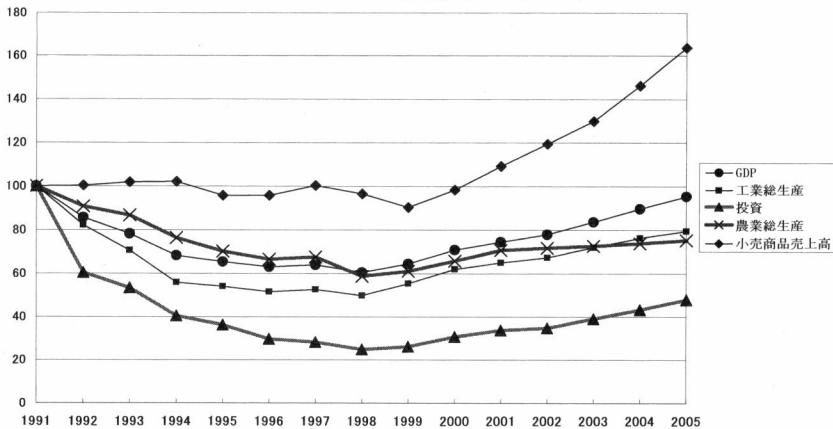
1. はじめに

本稿の目的は、1991 年末に始まった体制転換のなかで、ロシア経済構造がどのように変容したのかを明らかにすることにある。図 1 に示したように、ロシアでは、体制転換後、経済の大幅な縮小が生じた¹⁾。1992~1996 年の 5 年間で GDP は 4 割近く減少し、工業生産はほぼ半減した。1997 年に GDP のわずかなプラス成長が記録されたものの、1998 年には通貨・金融危機に見舞われ、同年の GDP は体制転換後もっとも低いレベルとなった。本稿では、この時期を

「(経済)縮小期」と呼ぶことにする。1999 年からは一転してロシア経済は急速な回復過程に入り、2003~2005 年には 6~7% 台の GDP 成長を記録した。本稿ではこの時期を「(経済)回復期」と呼ぶことにする。

回復期において目覚ましい経済成長が開始されたとは言え、同図から分かるように、GDP はようやく 1991 年の水準に届こうという状況である。しかし、言うまでもなく、ロシア経済は単に元に戻っているのではなく、この 15 年間に大きく再編された。経済体制転換に伴う価格自由化、商業自由化、貿易自由化、為替自由化な

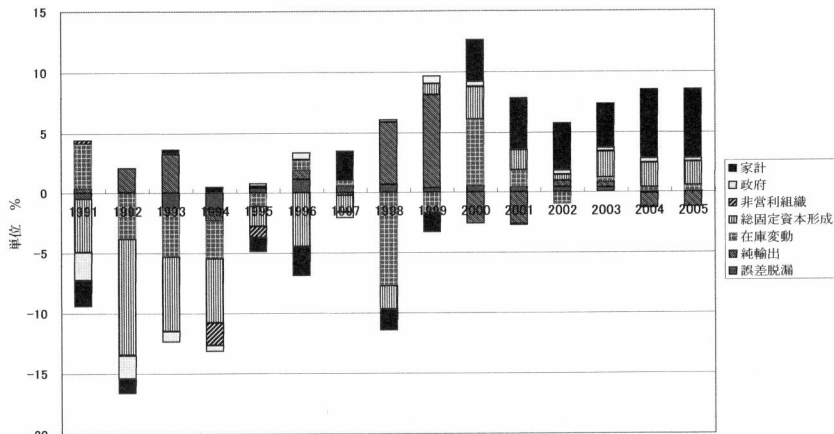
図 1. ロシアの経済動向(1991 年=100)



備考) 2005 年からの工業と農業の総生産の定義変更は無視した。

出所) RSE, Rossiia 各年版, ロシア国家統計局ホームページ[<http://www.gks.ru>].

図2. 支出項目別 GDP 成長寄与度



出所) 表1により作成。

ど一連の政策は、当然ながら、ロシア経済を大きく変容させた²⁾。このロシア経済構造再編の特徴を捉えることが本稿の目的である³⁾。本稿では、この再編の特徴を4つのポイントにまとめた。次節以降、これについて1つずつ説明する。

2. 経済成長メカニズムの転換

本稿の第1のポイントは、「ロシアでは、経済縮小期において蓄積に依拠する従来の再生産メカニズムが崩壊し、経済回復期において個人消費に依拠する新しい経済成長メカニズムが生まれている」というものである。

この点は、支出項目別に GDP 成長への寄与度を示した図2(元のデータは、表1参照)にもっとも明瞭に現れている。すなわち、この図から、経済縮小期において総固定資本形成の減少がもっとも大きく寄与したこと、そして、経済回復期において家計最終消費支出が主導的な役割を果たすようになったことが明らかである。図1に戻るならば、同図において小売商品売上高のみが1991年の水準を大きく上回ること、投資は2005年においても1991年の半分の水準にも達していないことに注目すべきであろう。従来の国家の投資優先戦略に基づく再生産メカニズムは縮小期においてはほぼ完全に崩壊したと見なされる(久保庭・田畑, 1999, pp. 48-50 参照)⁴⁾。それに代わって、経済成長の原動力となっているのが、個人消費なのである。表1に示した GDP の支出項目別構成比のデータからも、

家計最終消費支出の増大、総固定資本形成の縮小の傾向が見て取れる⁵⁾。

この点を生産面から確認してみよう。図3(元のデータは、表2参照)に示した GDP 成長に対する生産部門別寄与度のデータから、縮小期においては、工業部門の減産が大きく影響しており、1992～1994年においては工業部門だけで5～6.8%の GDP のマイナス成長をもたらしたことが、建設部門の寄与も大きく、とくに、1992年と1994年において、GDPの減少に大きく寄与したことが分かる。これは、上で見た総固定資本形成の減少に符合するものである。他方、回復期においては、やはり工業部門の果たした役割が大きいものの、商業部門の寄与が大きくなり、2002年以降では工業を上回る貢献となっていることが分かる⁶⁾。表2の生産部門別構成比のデータからも、工業や建設などの財生産部門の縮小と、商業などのサービス生産部門の拡大が確認される⁷⁾。商業部門の拡大が、個人消費向けの小売業の発展以上に、石油などの商業マージンの拡大に関係することについては後述する。

3. 為替レートと石油輸出

3.1 為替レートとその規定要因

本稿の第2のポイントは、「上記の経済成長メカニズムの転換においては、為替レートと石油輸出が決定的な役割を演じた。為替レートの変動において、石油輸出が規定要因となった」

表1. ロシア GDP の支出項目別構成比・増加率・寄与度

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
名目構成比(%)															
GDP(市場価格)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
最終消費支出	61.2	48.3	62.2	69.1	71.2	71.5	75.8	76.2	68.1	61.3	65.8	68.9	68.1	65.3	63.9
家計	40.4	32.7	39.7	43.7	50.4	50.2	52.7	55.6	52.4	45.1	48.3	50.0	49.4	47.8	46.9
政府	16.5	13.9	17.4	22.4	19.1	19.5	21.1	18.7	14.6	15.1	16.4	17.7	17.6	16.5	16.0
非営利組織	4.2	1.8	5.2	3.0	1.7	1.8	2.0	1.9	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2	1.1	1.1
総蓄積	36.3	34.6	27.0	25.5	25.4	23.7	22.0	15.0	14.8	18.7	21.9	20.1	20.8	20.8	20.8
総固定資本形成	23.3	23.9	20.4	21.8	21.1	20.0	18.3	16.2	14.4	16.9	18.9	17.9	18.4	18.3	18.1
在庫変動	13.0	10.7	6.6	3.7	4.4	3.7	3.7	-1.2	0.4	1.8	3.1	2.1	2.4	2.5	2.7
純輸出	0.3	14.1	7.7	4.6	3.4	4.2	2.2	6.7	17.0	20.0	12.7	10.8	11.3	12.4	13.8
輸出	...	...	...	...	29.3	26.1	24.7	31.2	43.2	44.1	36.9	35.3	35.2	34.4	35.2
輸入	...	...	...	...	25.9	21.8	22.5	24.6	26.2	24.0	24.2	24.5	23.8	22.0	21.4
誤差脱漏	2.3	3.0	3.0	0.8	0.0	0.6	0.0	2.2	0.0	0.0	-0.4	0.3	-0.3	1.4	1.4
実質増加率(%)															
GDP(市場価格)	-5.0	-14.5	-8.7	-12.7	-4.1	-3.6	1.4	-5.3	6.4	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4
最終消費支出	-6.1	-5.2	-1.0	-3.1	-2.7	-2.6	2.8	-2.1	-1.2	5.6	6.8	7.0	6.2	8.9	8.6
家計	-4.6	-3.0	1.2	-2.8	-4.9	5.0	5.0	-3.4	-2.9	7.3	9.5	8.5	7.5	11.6	11.1
政府	-11.3	-11.8	-6.4	-2.9	1.1	3.1	-2.4	1.0	3.1	2.0	-0.8	2.6	2.2	2.1	1.8
非営利組織	34.5	-1.0	0.2	-35.9	-30.5	0.6	-0.8	0.5	-1.4	1.6	1.9	0.8	1.1	-3.0	0.1
総蓄積	-2.3	-36.9	-29.4	-31.2	-10.8	-14.0	-4.1	-45.2	-6.6	75.2	16.7	-2.6	13.2	11.6	11.4
総固定資本形成	-15.5	-41.5	-25.8	-26.0	-7.5	-21.2	-7.9	-12.4	6.4	18.1	10.2	2.8	12.8	11.3	10.5
在庫変動	264.1	-29.2	-37.4	-47.1	-30.4	20.7	7.9	...	...	...	76.5	-33.7	16.7	13.7	18.1
純輸出	171.4	717.1	23.2	-13.0	3.2	22.0	-5.9	131.8	79.2	-15.9	-13.2	3.2	3.0	-10.3	-13.4
輸出	...	...	...	...	...	3.7	-0.5	1.9	11.2	9.5	4.2	10.3	12.5	11.9	5.6
輸入	...	...	...	...	...	1.3	0.4	-17.4	-17.0	32.4	18.7	14.6	17.7	22.5	16.2
実質 GDP 成長寄与度(%)¹⁾															
GDP(市場価格)	-5.0	-14.5	-8.7	-12.7	-4.1	-3.6	1.4	-5.3	6.3	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4
最終消費支出	-4.2	-3.2	-0.5	-1.9	-1.9	-1.9	2.0	-1.5	-0.9	3.9	4.2	4.4	4.0	6.1	6.0
家計	-2.2	-1.2	0.4	0.5	-1.2	-2.5	2.5	-1.7	-1.5	3.5	4.3	4.0	3.7	5.7	5.7
政府	-2.3	-1.9	-0.9	-0.5	0.2	0.6	-0.5	0.2	0.6	0.4	-0.1	0.4	0.3	0.4	0.3
非営利組織	0.3	0.0	0.0	-0.9	-0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総蓄積	-0.7	-13.4	-10.2	-8.4	-2.8	-3.6	-0.9	-9.7	-0.8	8.2	3.1	-0.5	2.6	2.4	2.5
総固定資本形成	-4.4	-9.7	-6.2	-5.3	-1.6	-4.5	-1.4	-1.9	0.9	2.6	1.7	0.5	2.2	2.1	2.0
在庫変動	3.8	-3.8	-4.0	-3.1	-1.1	0.9	0.4	-7.8	-1.7	5.6	1.4	-1.0	0.3	0.3	0.5
純輸出	0.4	2.1	3.3	-1.0	0.1	0.7	-0.2	5.3	7.8	-2.6	-2.6	0.5	0.5	-1.2	-1.3
輸出	...	...	...	...	...	1.1	-0.1	0.6	3.7	3.3	1.9	4.5	5.7	4.2	2.1
輸入	...	...	...	...	...	-0.3	-0.1	4.7	4.0	-5.9	-4.5	-4.0	-5.2	-5.3	-4.4

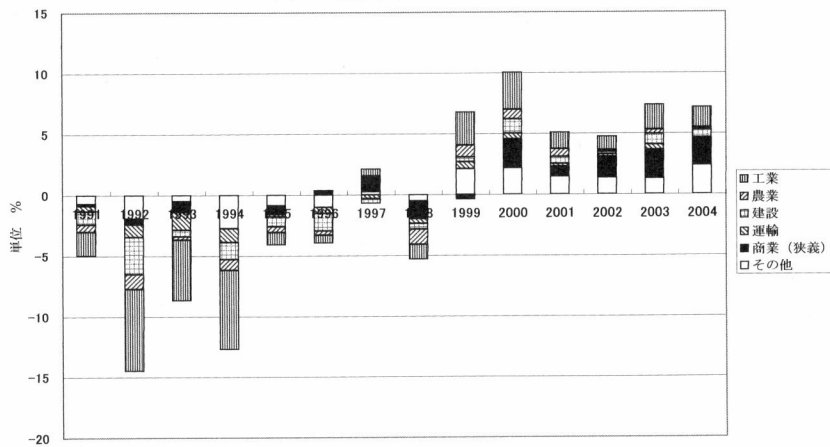
備考 1) 1991～1995 年は各年名目値データと実質増加率データからの計算値、1996～2000 年は 1995 年価格データ、2001～2003 年は 2000 年価格データ、2004 年には 2003 年価格データからの計算値、
 降は 2003 年価格データからの計算値、
 出所) ロシア国家統計局ホームページ[http://www.gks.ru](2006 年 2 月 1 日現在)、National'nye 各年版データからの計算値。

というものである。ここで、「石油輸出」は、石油製品・天然ガスの輸出を含むものとする。

1992 年 7 月に為替市場が基本的に自由化された後、ルーブルの実質レートは、図 4 に示したように推移した。1992 年以降、目標相場圏の導入される 1995 年下半年期まで、実質レートが急速に切り上がったこと、その後、クローリング・ペッグ制のもとで、この高いレートが 2 年

半にわたって維持されたことが確認される⁸⁾。4 年間でほぼ 4 倍に切り上がったことの経済構造に対する影響は過小評価できない。通貨・金融危機後、実質ルーブルはほぼ 2 分の 1 に切り下げられた。このことも経済構造に大きな変化をもたらすことになった。2000 年以降は、為替レートが再び上昇するようになり、2004～2005 年には、ほぼ通貨・金融危機前の水準に戻って

図3. 生産部門別 GDP 成長寄与度



出所) 表2により作成。

いる。

この実質レートの変化は、貿易実績に規定されたものであり、また、貿易動向を強く規定することにもなった。ロシアの貿易動向は、図5に示した。1997～1999年を除いて輸出の順調な増加が観察される。輸出商品構成を示したのが、表3である。同表より、1994年から2004年の間にロシアの輸出総額が2.9倍に増加するなかで、鉱物の輸出が3.8倍に増加し、輸出増加の65%をもたらしたことが分かる。実際には、石油・石油製品・ガスの3品目で輸出増加の63.6%をもたらしており、石油だけで41.3%をもたらした。輸出に占める鉱物のシェアは、1994年の44.1%から2004年には57.7%に増加しており、石油・石油製品・ガスのシェアは、同期間に39.8%から55.3%に増加、石油のシェアは、16.5%から32.7%に倍増した⁹⁾。これらのデータは、ロシアの輸出動向を規定するのが石油・石油製品・ガスの輸出、とりわけ石油の輸出であることを示している。

これら石油輸出動向の背景には、石油価格の変化がある¹⁰⁾。図5に示したとおり、1994年以降、石油価格は大きく乱高下した。同図からは、1998年通貨・金融危機の背景要因としての石油価格の下落とその後の石油価格の著しい上昇が確認される。図5あるいは表3に見られた2000年と2003年以降の輸出の顕著な増加は、石油価格上昇によるところが大きい。

図5に示したように、輸入についても1997年まで順調な増加が観察される。すなわち、経済が縮小するなかで、輸入は増加するという特異な現象が生じていたのである。ここには、輸出で稼いだ外貨によって輸入が賄われた、あるいは、好調な輸出によってルーブルが強くなり、輸入を促進したという因果関係があった。一転して、通貨・金融危機以後のルーブル切り下げにより、1998～1999年に輸入が大きく減少することとなった。輸入が通貨・金融危機前の水準に回復するのは2003年のことである。

このような輸出入の推移の結果として、経済体制転換後のロシアでは、貿易は常に黒字であった、しかも、かなり大きな額の黒字であった¹¹⁾。これは、他の旧ソ連・東欧諸国では見られなかったロシアに特有の現象である。1994～1998年においては150～200億ドル程度の黒字、輸入の大幅減となった1999年には360億ドル、2000年には600億ドルの黒字を記録した。石油という絶対の外貨獲得源を有するロシアの特徴が如実に現れているわけであるが、2000年以降の黒字は、石油の異常な高騰による異常な大きさと言わざるを得ない。

このように、主として石油輸出によって獲得された巨額の黒字が、自由化された為替市場において実質ルーブルを上昇させる規定要因として作用したと理解される。

表2. ロシア GDP の生産部門別構成比・増加率・寄与度

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
名目構成比(%)														
GDP(市場価格)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
財の生産	61.8	49.5	48.0	46.8	41.8	42.6	41.2	39.8	40.6	40.2	38.4	36.7	36.1	36.6
工業	37.6	34.5	32.4	31.5	26.0	27.2	27.1	27.2	28.0	28.0	25.3	24.5	23.9	24.9
農業	13.7	7.2	7.4	5.8	6.7	6.5	5.9	5.1	6.6	5.8	5.9	5.2	4.8	4.5
建設	9.3	6.4	7.5	8.7	8.5	8.2	7.6	6.7	5.5	5.9	6.6	6.2	6.5	6.4
サービスの生産	25.0	44.5	34.7	36.2	41.4	48.7	49.9	51.0	49.3	49.2	50.8	53.4	53.5	52.5
運輸	6.4	6.8	7.1	8.1	10.0	9.9	9.5	8.1	7.0	6.7	6.6	6.7	6.6	...
商業(狭義) ¹⁾	11.7	29.4	17.6	17.4	19.6	17.9	17.0	18.6	20.8	21.2	19.9	19.9	19.9	19.5
実質増加率(%)														
GDP(市場価格)	-5.0	-14.5	-8.7	-12.7	-4.1	-3.6	1.4	-5.3	6.4	10.0	5.1	4.7	7.3	7.1
財の生産	-6.1	-18.2	-12.1	-18.5	-5.0	-5.9	0.7	-7.4	10.4	12.4	6.5	3.6	8.2	6.3
工業	-5.7	-18.0	-14.6	-20.1	-3.3	-2.6	2.3	-4.8	10.2	11.1	4.9	4.0	7.5	6.1
農業	-3.7	-9.0	-4.0	-12.0	-8.0	-5.3	2.5	-18.8	17.1	12.7	11.4	2.9	5.7	2.9
建設	-12.0	-33.0	-8.0	-19.0	-9.0	-16.8	-5.4	-6.3	6.0	17.4	9.9	2.8	14.3	10.2
サービスの生産	-1.9	-6.7	-3.4	-5.2	-2.9	-0.2	1.9	-3.4	2.3	6.9	3.6	5.6	6.9	7.9
運輸	-5.7	-16.1	-21.1	-16.2	-2.8	-5.1	-8.4	-12.4	-7.1	-2.6	0.6	4.0	11.0	...
商業(狭義) ¹⁾	-3.3	-4.3	-3.1	-0.1	-4.1	1.9	5.2	-6.7	-2.0	12.1	3.9	8.2	10.9	10.1
実質 GDP 成長寄与度(%) ²⁾														
GDP(市場価格)	-5.0	-14.5	-8.7	-12.7	-4.1	-3.6	1.4	-5.3	6.3	10.0	5.1	4.7	7.3	7.1
財の生産	-3.7	-11.3	-6.0	-8.9	-2.3	-2.5	0.3	-3.0	4.1	5.1	2.6	1.5	3.3	2.6
工業	-2.0	-6.8	-5.0	-6.5	-1.0	-0.7	0.6	-1.3	2.7	3.1	1.4	1.1	2.1	1.7
農業	-0.6	-1.2	-0.3	-0.9	-0.5	-0.4	0.2	-1.3	1.0	0.8	0.7	0.2	0.3	0.2
建設	-1.1	-3.1	-0.5	-1.4	-0.4	-1.4	-0.4	-1.2	0.4	1.2	0.6	0.2	0.9	0.7
サービスの生産	-0.4	-1.7	-1.5	-1.8	-1.1	-0.1	1.0	-1.8	1.2	3.6	1.8	2.7	3.4	3.8
運輸	-0.5	-1.0	-1.4	-1.1	-0.2	-0.5	-0.3	-0.4	0.6	0.5	0.2	0.2	0.4	...
商業(狭義) ¹⁾	-0.2	-0.5	-0.9	0.0	-0.7	0.4	1.1	-1.4	-0.4	2.4	0.8	1.7	2.4	2.3

備考 1) 1995 年以前は、調達を含まない。

2) 1991~1995 年は各年名目値データと実質増加率データからの計算値、1996~2000 年は 1995 年価格データ、2001~2004 年は 2000 年価格データからの計算値。

出所) 表 1 に同じ。

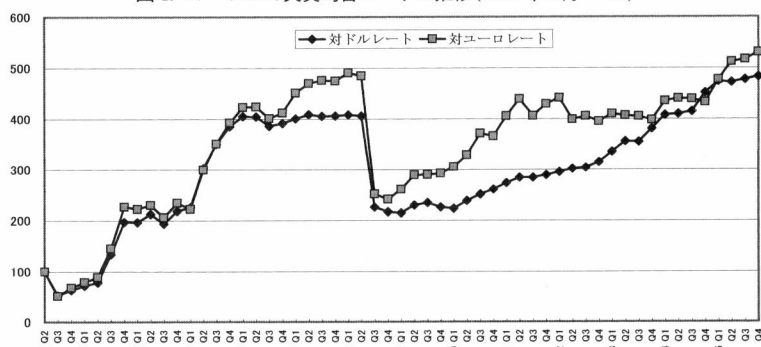
3.2 工業生産構造に対する影響

ロシア経済は、燃料など競争力の高い資源採掘部門と機械・繊維など競争力の低い製造業部門から成る二重経済と見なされる。経済縮小期においては、実質レート上昇により、輸出は石油など国際競争力の高い一部の品目に限定されるようになり、その他の商品については大量の輸入が行われることとなった。消費財市場が、ロシア製品と比べて高品質の輸入品に席卷された結果、製造業部門は壊滅的な打撃を受けた。こうして、資源採掘部門を除く工業部門で生産

が著しく低下し、また、同部門への投資も激減した。これが、1996 年頃までに工業生産が半減した原因についてのオランダ病による説明である(久保庭・田畑, 1999, 第 2 章, 第 3 章, Tabata, 2000 参照)。通貨・金融危機以降、実質レートの切り下げにより、一部の製造業は輸入代替として息を吹き返すことになる。しかし、その後の石油価格の異常な高騰による実質レートの急速な上昇に伴い、輸入代替としての製造業の発展には陰りが見られるようになった。

以上の点を工業部門のデータで確認しておこ

図 4. ルーブルの実質為替レートの推移(1992 年 6 月=100)



備考) 公定レートを消費者価格指数でデフレートして求めた。

出所) *Izvestia*, June 3, 1992, p. 8, *Kratkosrochnye, SEP* 各年版, ロシア中央銀行ホームページ
[http://www.cbr.ru].

表 3. ロシアの輸出商品構成

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
金額(10 億ドル)											
輸出総額	63.3	78.2	85.2	85.1	71.3	72.9	103.1	100.0	106.7	133.5	181.5
食品・農業原料	1.4	1.4	1.7	1.6	1.5	1.0	1.6	1.9	2.8	3.4	3.3
鉱物	27.9	33.3	40.9	41.1	30.5	32.7	55.5	54.7	58.9	76.5	104.7
化学品	5.4	7.8	7.4	7.1	6.1	6.2	7.4	7.5	7.4	9.1	12.0
木材, パルプ, 紙	2.7	4.4	3.6	3.6	3.5	3.7	4.5	4.4	4.9	5.6	7.1
繊維, 靴, 皮革	1.7	1.5	1.2	1.3	1.2	1.0	1.1	1.0	1.2	1.3	1.3
金属, 貴石	17.7	20.9	20.5	20.4	19.7	19.0	22.4	18.8	19.9	23.7	36.9
機械・設備	5.6	8.0	8.6	9.2	8.2	8.0	9.1	10.5	10.1	12.0	14.1
その他	0.9	1.0	1.3	0.8	0.6	1.3	1.6	1.2	1.5	1.9	2.1
構成比(%)											
輸出総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食品・農業原料	2.2	1.8	2.0	1.9	2.0	1.3	1.6	1.9	2.6	2.5	1.8
鉱物	44.1	42.5	48.0	48.3	42.8	44.9	53.8	54.7	55.2	57.3	57.7
化学品	8.5	10.0	8.7	8.3	8.6	8.5	7.2	7.5	6.9	6.9	6.6
木材, パルプ, 紙	4.3	5.6	4.2	4.2	5.0	5.1	4.3	4.4	4.6	4.2	3.9
繊維, 靴, 皮革	2.7	1.9	1.4	1.6	1.7	1.4	1.1	1.0	1.1	1.0	0.7
金属, 貴石	28.0	26.7	24.1	24.0	27.6	26.1	21.7	18.8	18.7	17.7	20.3
機械・設備	8.8	10.2	10.1	10.8	11.4	10.9	8.8	10.5	9.5	9.0	7.8
その他	1.4	1.3	1.5	0.9	0.9	1.8	1.6	1.2	1.5	1.4	1.2

出所) *RSE* 2002, p. 620; 2004, p. 656, *Rossia* 2005, p. 404.

う。名目構成比で見た場合、ソ連時代には機械、食品、軽工業(繊維・製靴)が工業の三大部門であった。表 4 の 1991 年のデータによっても、このことが確認される。ところが、価格が大きく変化した 1992 年からこの構成は大きく変わり、機械、燃料、食品が三大部門となっている。2004 年時点で見ると、繊維・製靴が極めて小さなシェアになるとともに、非鉄金属、鉄鋼、電力がシェアを大きく拡大したことが分かる。機械と食品を除くと、燃料、非鉄金属、鉄鋼など、輸出指向型の燃料・資源産業が大きなシェアを占める構造に変わってきたことが分かる。

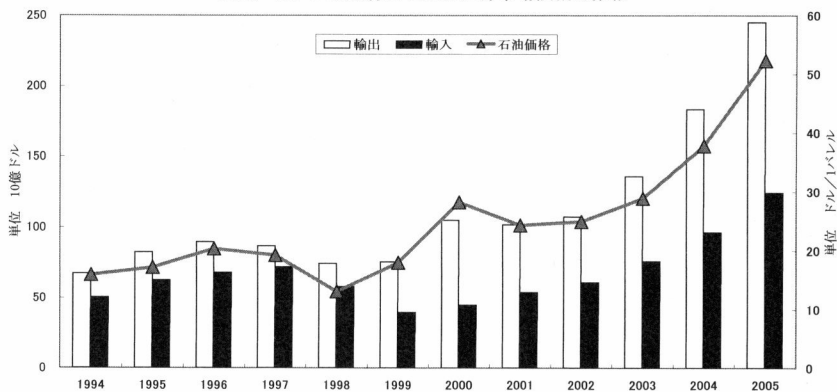
これらの点は、実質増加率で見ても確認できる。繊維・製靴工業は 2004 年に 1991 年の 15.7

% の水準であるのに対し、燃料工業は 98.1% まで回復し、非鉄金属、鉄鋼も 9 割方回復した。燃料のなかの石油採掘のみが 1991 年の水準を上回っている。

ソ連時代には、燃料・電力をはじめとする生産財の価格が低く抑えられ、消費財の価格が高めに設定されていた。経済体制転換後は、逆に、燃料・電力の価格が急速に引き上げられ、輸入品に打ち負かされた消費財の価格が低くなった(久保庭・田畑, 1999, pp. 82-83)。上で述べた工業の部門別構成の大きな変化は、こうした価格の変化と生産量の変化の両方を反映するものである。

工業生産は、1998 年に 1991 年の半分の水準

図5. ロシアの貿易と石油の世界市場価格の推移



出所) ロシア中央銀行ホームページ[<http://www.cbr.ru>], IFS.

にまで落ち込むが、そのなかでも、機械工業部門は1991年の40.5%にまで生産が縮小し、繊維・製靴部門も12.6%にまで生産が縮小した。このほか、建設資材、木材・紙パルプ、化学などの部門で大幅な生産縮小が記録された。構成比のデータで見ても、1998年において1991年よりもシェアを大きく拡大したのは電力と燃料部門であり¹²⁾、繊維・製靴のほか、機械、食品もシェアを低下させた。

1999年以降の経済回復期に工業成長に大きく貢献したのは、機械、鉄鋼、非鉄金属、化学、食品、燃料の各部門である(詳しくは、Tabata, 2006b 参照)。機械は、2002年を除いて、一貫して大きく工業成長に貢献したのに対し、鉄鋼、非鉄金属、化学、食品は回復初期(1999~2001年)において貢献し、燃料は2001年以降大きく貢献するようになったという違いがある。さらに詳しく見るならば、回復初期においては機械の貢献が圧倒的に大きく、化学と非鉄金属がそれに続いた。鉄鋼の貢献は1999~2000年に大きかった。食品の貢献は2000~2002年に大きく、1999~2001年における好調な農業生産の影響を受けた。燃料、とりわけ石油採掘の貢献が大きくなったのは2001年になってからである。2002年には機械生産の増加率が大きく落ち込んだため、燃料がもっとも大きく工業成長に寄与することとなった。2003年以降も燃料の寄与は機械に次ぐ位置を占めるようになっている。

機械、鉄鋼、非鉄金属、化学、食品などに見

られる1999~2001年の生産回復は、レートの切り下げという要因によるところが大きい。繊維・製靴部門ですら、1999年と2000年には年率10~20%の生産増加を記録した(表4)。2001~2002年には以上の部門の発展に若干の陰りが見られるようになった。繊維・製靴部門において2002年以降再びマイナス成長となっているのは象徴的である。レート切り下げによる輸入代替という要因が強く作用したのは、2001年頃までと考えられる。その後の工業生産構造の変化は、燃料工業の著しい発展など、異常なまでの石油価格高騰を強く受けたものとなっている。

3.3 個人消費に対する影響

前節において、「個人消費に依拠する経済成長メカニズム」の出現について述べた。それでは、経済構造が個人消費向け消費財生産指向に転換したのであろうか。ロシアの場合、そのような傾向ももちろんあるが、個人消費需要の半分近くは輸入品によって満たされ、経済構造は、工業生産構造の変化にも現れたように、輸出指向に転換した。個人消費に依拠する経済成長メカニズムは、石油輸出で獲得された外貨による輸入によって支えられているのである。これがロシア経済構造変容の大きな特徴の1つである。

今一度、GDPの支出項目別成長寄与度(表1, 図2)を見てみよう。家計最終消費支出は、縮小期においてもそれほど大きく減少に寄与するこ

表4. 工業の部門別動向

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
構成比(%)¹⁾														
工業全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
電力	3.0	6.4	10.7	12.4	12.5	15.1	16.0	17.1	10.1	9.2	10.4	8.5	8.1	7.6
燃料	6.9	18.5	14.1	16.1	16.6	17.4	17.7	15.5	17.0	20.4	19.8	16.4	16.9	17.1
石油採掘	...	...	...	7.4	7.5	8.2	9.1	8.4	11.1	14.4	13.2	11.3	11.8	12.1
石油精製	...	...	...	4.8	5.1	4.7	3.7	2.4	2.5	2.5	2.8	2.3	2.2	2.1
ガス	...	...	...	1.5	1.5	1.9	2.4	2.5	1.8	2.1	2.3	1.6	1.6	1.5
鉄鋼	4.7	8.2	7.8	8.1	9.3	8.3	8.0	7.8	8.4	9.0	7.9	8.1	8.3	8.2
非鉄金属	5.9	8.6	5.3	6.2	6.6	5.4	5.6	7.6	10.1	10.2	8.4	10.5	10.5	10.3
化学・石油化学	6.8	8.3	7.6	7.3	8.1	7.1	7.4	7.4	7.4	7.2	7.0	7.3	7.1	7.2
機械・金属加工	23.9	20.5	22.0	19.3	18.2	18.9	18.7	17.7	19.1	18.9	20.2	20.5	21.1	22.2
木材・紙パルプ	5.6	4.8	5.7	5.0	5.2	4.0	3.8	3.9	4.8	4.6	4.4	4.7	4.5	4.3
建設資材	3.6	3.3	5.5	5.1	4.9	4.7	4.2	3.8	2.9	2.8	3.1	2.9	2.9	2.9
繊維・靴	16.6	7.1	5.0	3.4	2.5	2.1	1.9	1.6	1.7	1.6	1.6	1.7	1.5	1.4
食品	17.8	10.3	12.1	12.7	12.1	12.5	12.6	13.7	14.7	12.9	13.8	15.8	15.6	15.4
実質増加率(%)														
工業全体	-8.0	-18.0	-14.0	-21.0	-3.3	-4.5	2.0	-5.2	11.0	11.9	4.9	3.7	7.0	6.0
電力	0.3	-5.0	-5.0	-9.0	-3.2	-2.7	-1.8	-2.3	-1.2	2.3	1.6	-0.7	1.0	0.3
燃料	-6.0	-7.0	-12.0	-10.0	-0.8	-3.1	-0.4	-2.6	2.5	4.9	6.1	7.0	9.3	7.0
石油採掘	-9.9	-6.0	-9.0	-7.0	-3.7	-1.7	1.4	-1.0	0.5	5.9	7.7	8.9	11.2	9.0
石油精製	-2.3	-10.0	-13.0	-14.0	1.0	1.2	-0.8	-7.4	1.8	2.2	2.7	4.7	2.0	2.0
ガス	1.0	-3.0	-5.0	-6.0	-0.4	-1.3	-1.4	0.8	2.2	2.3	0.4	3.2	5.2	3.0
鉄鋼	-7.4	-16.0	-17.0	-17.0	9.6	-4.8	0.9	-7.6	16.8	15.7	-0.2	3.0	8.9	5.0
非鉄金属	-8.7	-25.0	-14.0	-9.0	2.8	-3.6	6.0	-4.3	10.1	15.2	4.9	6.0	6.2	4.0
化学・石油化学	-6.3	-22.0	-21.0	-24.0	7.6	-7.1	3.7	-5.7	23.5	14.9	4.9	0.7	4.6	6.0
機械・金属加工	-10.0	-15.0	-16.0	-31.0	-9.1	-4.6	3.6	-8.6	17.4	19.9	7.1	1.9	9.2	10.0
木材・紙パルプ	-9.0	-15.0	-19.0	-30.0	-0.7	-22.6	-0.4	0.4	17.8	13.4	2.6	2.4	1.5	3.0
建設資材	-2.4	-20.0	-16.0	-27.0	-8.0	-25.5	-4.1	-6.3	10.2	13.1	5.5	3.0	6.4	5.0
繊維・靴	-9.0	-30.0	-23.0	-46.0	-30.2	-28.2	-3.9	-10.3	12.3	20.9	5.0	-3.4	-2.3	-7.0
食品	-9.5	-16.0	-9.0	-17.0	-8.2	-9.3	-2.8	0.8	3.6	14.4	8.4	6.5	5.1	4.0
実質増加指数(1991=100)²⁾														
工業全体	100.0	82.0	70.5	55.7	53.9	51.4	52.5	49.7	55.2	61.8	64.8	67.2	71.9	76.2
電力	100.0	95.0	90.3	82.1	79.5	77.4	76.0	74.2	73.3	75.0	76.2	75.7	76.4	76.7
燃料	100.0	93.0	81.8	73.7	73.1	70.8	70.5	68.7	70.4	73.9	78.4	83.8	91.6	98.1
石油採掘	100.0	94.0	85.5	79.6	76.6	75.3	76.4	75.6	76.0	80.5	86.7	94.4	104.9	114.4
石油精製	100.0	90.0	78.3	67.3	68.0	68.8	68.3	63.2	64.4	65.8	67.6	70.7	72.1	73.6
ガス	100.0	97.0	92.2	86.6	86.3	85.2	84.0	84.6	86.5	88.5	88.8	91.7	96.4	99.3
鉄鋼	100.0	84.0	69.7	57.9	63.4	60.4	60.9	56.3	65.7	76.1	75.9	78.2	85.2	89.4
非鉄金属	100.0	75.0	64.5	58.7	60.3	58.2	61.7	59.0	65.0	74.8	78.5	83.2	88.4	91.9
化学・石油化学	100.0	78.0	61.6	46.8	50.4	46.8	48.5	45.8	56.5	65.0	68.1	68.6	71.8	76.1
機械・金属加工	100.0	85.0	71.4	49.3	44.8	42.7	44.3	40.5	47.5	56.9	61.0	62.1	67.9	74.7
木材・紙パルプ	100.0	85.0	68.9	48.2	47.9	37.0	36.9	37.0	43.6	49.5	50.8	52.0	52.8	54.3
建設資材	100.0	80.0	67.2	49.1	45.1	33.6	32.2	30.2	33.3	37.7	39.7	40.9	43.5	45.7
繊維・靴	100.0	70.0	53.9	29.1	20.3	14.6	14.0	12.6	14.1	17.1	17.9	17.3	16.9	15.7
食品	100.0	84.0	76.4	63.4	58.2	52.8	51.3	51.8	56.3	61.3	66.5	70.8	74.4	77.4

備考 1) 1993~1994年は1995年価格、2002~2004年は1999年価格、その他の年は各年価格データ。構成比の1995~2001年は、Promyshlennost', 2000, pp. 20-31, 2002, pp. 24-27の各年価格データからの計算値。これらの年の工業合計は掲載データの合計計算値。化学・石油化学には化学・医薬品工業を加えた。

2) 実質増加率による計算値。

出所) RSE, Rossiia, Promyshlennost' 各年版。

とがなかったが、2000~2005年においては、家計消費だけで3.5~5.7%ものGDP成長をもたらした。家計消費がGDP成長を牽引していることは明らかであろう。次に、家計消費の中身を検討しよう。1996~2003年において家計最終消費の約70%が財の購入、約20%がサービスの購入であった(Natsional'nye, 2004, p. 74)。これらの2つの項目は、小売商品売上高と有料サービス額の名目・実質データに極めてよく対応している。小売商品売上高と有料サービス額

のデータに基づく推計により、2000~2004年の家計消費増加の81~96%は財の購入によってもたらされたことが分かる。すなわち、家計による財の購入がGDPの年率3.0~4.8%の増加をもたらしたことになる。

ところで、ロシアでは小売商品の大半が輸入品によって賄われている。小売商品に占める輸入品の割合は、表5に示したとおりである。1995~1996年には50%を超えており、経済縮小期におけるルーブル高による消費財輸入増加

表5. 小売商品に占める
輸入品の割合(%)

1991	14
1992	23
1993	29
1994	48
1995	54
1996	52
1997	49
1998	48
1999	41
2000	40
2001	41
2002	43
2003	44
2004	44

出所) RSE, 2001, p. 487;
2004, p. 507; Rossiia,
2005, p. 267.

が反映されている。この比率は、その後のルーブル切り下げにより低下し、2002～2004年にも43～44%に留まっているが、それでも、消費財のかかなりの部分が輸入品によって賄われていることになる。これらの数値から、2000～2004年において家計による消費財購入のGDP成長に対する寄与のうち、年率1.2～2.1%程度は消費財輸入分であることが分かる。

そこで、家計消費の寄与度の3分の1程度が輸入のマイナスの寄与度と相殺されると理解するならば、図2の様相がかなり変わってくる。図2(あるいは表1)では、輸入の大幅増加のために、2000年以降の純輸出のGDP成長に対する寄与度がマイナスあるいは小さな値となっている¹³⁾。しかし、輸入の増加の一定部分が家計消費の増加の一定部分と相殺されていると見なすならば、2000～2004年において家計消費の寄与度が6割程度に圧縮される。他方、純輸出の寄与度は、2000～2001年においてマイナスの値が半分以下に縮小され、2002～2003年においては2%程度のプラスとなり、2004年も1%弱のプラスとなる。すなわち、2002年以降、家計による消費財輸入を除く純輸出は、GDP成長に対して十分に大きく寄与したことになる。このような理解からも、家計消費の増大が、実は、輸出によって支えられていることが明らかである。

次に、生産部門別のGDP統計において、経済回復期に商業の比重が増えていることについ

ては、これを小売業の発展のみで説明することはできない。商業部門(狭義)の付加価値の構成については、『商業統計集』(*Torgovlia*, 2003, p. 24)に初めてデータが掲載された。それによると、2000～2002年において、商業部門(狭義)付加価値の3分の1を小売業が、3分の2を卸売業が占めた。卸売業のかかなりの部分は、燃料の販売に関係している。卸売業の大規模・中規模企業のデータによると、2000年において卸売商品取引高の61.3%、卸売企業の生産高の79.8%が燃料・関連製品に関わる分野であった(*Torgovlia*, 2003, pp. 139-140)。

久保庭真彰と筆者らの研究によって明らかにされてきたように、これら卸売業に記録されている付加価値のかかなりの部分は、実は、石油採掘・石油精製・ガス部門で生み出された付加価値である。これらの部門の企業構造の特殊性あるいは価格設定の特殊性のために、商業マージンの形で商業部門に記録されているのである(Kuboniwa *et al.*, 2005 参照)¹⁴⁾。すなわち、多くの場合、これらの部門では垂直統合の形で企業集団が形成され、その企業間では恣意的な価格設定がなされている。生産価格が低く抑えられ、多くの利潤が企業集団の販売部門などに移されている。いわゆる移転価格の設定であり、これが税金逃れなど、企業集団全体としての利益確保を目的とするとは言うまでもない(塩原, 2004, pp. 36-39)。

久保庭とロシア国家統計局の共同作業で明らかにされたデータによれば、ロシアGDPに占める石油採掘・石油精製・ガス部門の比重は、2000年、2001年、2002年に7.8%、6.7%、6.5%であるが、石油・石油製品・ガスの商業マージンとして商業部門(広義)に記録された付加価値は、GDPの10.7%、7.7%、7.4%を占めた¹⁵⁾。商業部門から見ると、商業部門(広義)は上記3年間にGDPの27.4%、26.9%、27.1%を占めたが、そのうちの3割程度は、実は石油・ガス部門で生み出された付加価値が商業マージンという形で商業部門に記録されたものに過ぎないことが分かる。これらは価格付けが適正であれば(移転価格などが適用されていなければ)、工業部門に記録されていた付加価値なのである。

表6. ロシアの CIS 域外への機械輸出¹⁾

HS 分類番号	品目名	金額(100 万ドル)				構成比(%)			
		1994	1997	1999	2004 ²⁾	1994	1997	1999	2004
84	産業用機械・設備	1,035.3	1,294.0	1,866.2	2,073.3	32.5	22.9	31.3	24.6
84.01	原子炉	...	375.0	335.6	442.0	...	6.6	5.6	5.2
84.11	ガスタービン	33.0	141.2	328.9	396.6	1.0	2.5	5.5	4.7
85	電気機械	405.3	831.9	1,059.2	1,170.8	12.7	14.7	17.7	13.9
86	機関車・車両	61.8	84.6	69.6	215.9	1.9	1.5	1.2	2.6
87	自動車	1,045.0	862.8	719.3	811.7	32.8	15.2	12.0	9.6
87.03	乗用車	597.0	37.0	142.4	282.5	18.8	0.7	2.4	3.3
87.04	貨物自動車	128.5	35.8	68.8	128.1	4.0	0.6	1.2	1.5
88	飛行機	305.2	794.6	1,059.3	2,650.7	9.6	14.0	17.7	31.4
89	船舶	232.0	1,566.8	657.8	1,032.8	7.3	27.7	11.0	12.2
89.01	客船・貨物船	86.6	774.7	177.0	344.8	2.7	13.7	3.0	4.1
89.02	漁船	32.4	337.8	17.1	31.5	1.0	6.0	0.3	0.4
89.06.10	軍艦(推計値) ³⁾	76.5	328.5	375.3	542.5	2.4	5.8	6.3	6.4
90	精密機器・医療用機器	96.6	228.3	538.9	481.5	3.0	4.0	9.0	5.7
84-90	機械・設備・輸送手段合計	3,181.2	5,663.0	5,970.3	8,436.7	100.0	100.0	100.0	100.0

備考 1) HS 分類番号 4 桁の品目については、原則として、対象とする 4 年のいずれかの年において構成比が 5% を超えたものを掲載した。

2) HS 分類番号 4 桁のデータは、Tamozhennaia(2005, pp. 250-330)の HS 分類番号 6 桁データ(100 万ドル未満の品目を除く)の集計値。

3) HS89 の合計から、掲載されているすべての内訳の数値を差し引いた残差値、軍艦輸出額の上限推定値と見なされる。

出所) Tamozhennaia 各年版。

すなわち、表 2 に示された商業部門とサービス生産部門の拡大は、部分的には、この問題によるものであり、ロシアのサービス部門の拡大を単純に「サービス経済化」と捉えることはできない(久保庭・田畑, 1999, pp. 86-87 参照)。

上掲『商業統計集』に掲載された実質増加率のデータなどから、小売業の GDP 成長に対する寄与度は、2001~2004 年に 0.6% 程度と推計される。表 2 に示された商業部門の寄与度との差(2003~2004 年には 1.7~1.8%)のかなりの部分は、上記商業マージンに関わると考えられる(Tabata 2006b)。

以上のように、消費に依拠する新しい経済メカニズムは、石油輸出によって獲得された外貨に大きく依存するわけであるが、獲得された外貨がどのような部門のどのような所得層の消費を増加させているかについては、統計データの吟味を十分に行うことができなかったため、本稿では分析していない。今後の課題としたい。

4. 比較優位の変化

本稿の第 3 のポイントは、「成長メカニズムの転換あるいは経済構造の転換は、比較優位の変化に規定された」というものである。一国の比較優位性は、為替レートの水準によって左右

されることに留意する必要がある。本節では、石油をはじめとする鉱物資源の比較優位と家電・自動車を含む消費財の比較劣位が 1991~2005 年の期間においてますます明瞭になっていったことを、ロシアの輸出入商品構成の分析を通じて明らかにする¹⁶⁾。

表 3 の輸出商品構成において、鉱物のみが 1994~2004 年の期間に大きくシェアを拡大し、その増加の大半が石油・石油製品・ガスによるものであったことについては、第 3 節で述べた。同表の大分類では、鉱物以外の項目はすべて同期間にシェアを減らした。とくに大きくシェアを減らしたのは、金属である¹⁷⁾。CIS 域外輸出で見ると、この期間にシェアが 33.5% から 21.9% へと 11.6 ポイント下がっている。とくに、真珠・貴石(HS71)が 12.7% から 4.2% へと 8.5 ポイント減ったのが大きい¹⁸⁾。アルミニウム・同製品(HS76)も 5.1% から 3.2% に下がった¹⁹⁾。

機械は、1994 年には既にシェアが 8.8% に減っており、2004 年までにシェアとしては 1.0 ポイント減ったのみである(表 3)²⁰⁾。機械の内訳は、1994~2004 年においてかなり変化した。CIS 域外輸出のデータで見ると(表 6)、1994 年時点では機械の輸出全体のなかで自動車

表 7. ロシアの輸入商品構成

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
金額(10 億ドル)											
輸入総額	38.6	46.7	46.5	53.1	43.6	30.3	33.9	41.9	46.2	57.3	75.6
食品・農業原料	10.7	13.2	11.6	13.3	10.8	8.1	7.4	9.2	10.4	12.1	13.9
鉱物	2.5	3.0	3.1	3.1	2.3	1.2	2.1	1.7	1.7	2.2	3.0
化学品	3.8	5.1	6.6	7.6	6.6	4.9	6.1	7.6	7.7	9.6	12.0
木材, パルプ, 紙	0.6	1.1	1.5	1.9	1.7	1.1	1.3	1.7	1.9	2.4	2.9
繊維, 靴, 皮革	3.3	2.8	2.4	2.6	1.9	1.7	2.1	2.5	2.6	3.0	3.4
金属, 貴石	2.6	4.0	4.6	3.8	3.2	2.2	2.8	3.1	3.0	4.2	6.0
機械・設備	13.6	15.7	14.9	18.7	15.5	10.1	10.6	14.2	16.8	21.4	31.1
その他	1.5	1.9	1.8	2.1	1.6	1.1	1.4	1.8	2.0	2.5	3.3
構成比(%)											
輸入総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食品・農業原料	27.7	28.2	24.9	25.0	24.8	26.7	21.8	22.0	22.5	21.1	18.4
鉱物	6.5	6.4	6.7	5.8	5.3	4.0	6.3	4.1	3.7	3.8	4.0
化学品	9.8	10.9	14.2	14.4	15.1	16.1	17.9	18.2	16.7	16.8	15.9
木材, パルプ, 紙	1.6	2.4	3.2	3.5	3.8	3.6	3.8	4.0	4.2	4.2	3.8
繊維, 靴, 皮革	8.5	6.0	5.2	4.9	4.4	5.5	6.2	6.0	5.7	5.2	4.5
金属, 貴石	6.7	8.5	9.9	7.2	7.3	7.3	8.3	7.4	6.4	7.4	7.9
機械・設備	35.2	33.6	32.0	35.2	35.6	33.3	31.4	34.0	36.3	37.3	41.1
その他	3.9	4.1	3.9	3.9	3.7	3.6	4.1	4.3	4.4	4.3	4.4

出所) 表 3 に同じ。

(HS87)が最大のシェア(32.8%)を占めていたが、2004年には9.6%にまで減少した。機械の中分類(HS分類番号2桁)のなかで、この期間に輸出絶対額が減ったのは自動車のみである。これに替わってシェアが大きく増えたのは航空機(HS88)で、シェアが9.6%から31.4%に増え、船舶(HS89)のシェアも7.3%から12.2%に増えた。これらには、軍用の飛行機、船舶も含まれており、軍艦については、筆者の推計値であるが、2004年に6.4%を占めている²¹⁾。産業用機械・設備(HS84)はシェアが32.5%から24.6%に減少したものの、シェアが12.7%から13.9%に増加した電気機械(HS85)とともに、機械輸出のなかで依然として大きな比重を占めている。これらのデータは、ロシアの機械の競争力が、兵器、原子炉など極めて少数の品目に限定されてきていることを示すように思われる²²⁾。

輸入商品構成のなかでは、機械の増加が際立っている(表 7)。1994年から2004年の輸入の増加の47.3%までを機械がもたらした。これに次ぐのが化学品で、22.2%をもたらした。輸入に占める機械の比重は同期間に35.2%から41.1%へと5.9ポイント増加し、化学品も9.8%から15.9%へと6.0ポイント増加した。他方、食品のシェアは27.7%から18.4%へと9.3ポ

イント下がり²³⁾、繊維・靴も4.1ポイント減少した。ここで留意すべきことは、表 7 の出所となっている通関統計には、いわゆる担ぎ屋貿易が含まれていないことである。担ぎ屋貿易には、食品、繊維・靴などの輸入が大量に含まれていると考えられる²⁴⁾。しかし、担ぎ屋貿易が1995～1997年頃にピークであったことを念頭に置くなれば、担ぎ屋貿易を考慮に入れても、輸入に占める食品、繊維・靴のシェアは下がったのではないかと考えられる。

機械のなかでは、CIS域外輸入に占める自動車(HS87)のシェアが1994年の3.4%から2004年の12.4%へと9.0ポイント拡大したのが際立っている。このほか、電気機械(HS85)のシェアも同期間に8.6%から10.9%に拡大した。他方、産業用機械・設備(HS84)のシェアは19.0%から17.8%に、精密機器・医療用機器(HS90)のシェアは5.3%から3.4%に減少した。

CIS域外からの機械輸入の動向を主要品目別に示したのが表 8 である。CIS域外からの機械輸入は、1994年から1997年までに1.4倍に増加した後、1999年までにほぼ半減し、その後2004年までに3.3倍に著増した。同表でも、1994年から2004年の期間における自動車(HS87)の増加が圧倒的であり、そのシェアは

表 8. ロシアの CIS 域外からの機械輸入¹⁾

HS 分類番号	品目名	金額(100 万ドル)				構成比(%)			
		1994	1997	1999	2004 ²⁾	1994	1997	1999	2004
84	産業用機械・設備	5,389.6	6,888.2	3,860.7	10,279.9	50.5	45.5	48.6	38.9
84.14	気体圧縮機	111.0	570.9	136.2	313.5	1.0	3.8	1.7	1.2
84.19	食品等加熱・冷却装置	200.8	637.7	237.9	625.6	1.9	4.2	3.0	2.4
84.22	充填・包装機械	85.7	318.5	243.8	388.8	0.8	2.1	3.1	1.5
84.29	ブルドーザー	229.2	189.9	77.5	302.7	2.1	1.3	1.0	1.1
84.31	クレーン・ブルドーザー用部品	250.1	189.9	79.2	170.3	2.3	1.3	1.0	0.6
84.38	食品加工機械	477.5	315.0	199.6	234.6	4.5	2.1	2.5	0.9
84.50	洗濯機	25.7	83.8	10.2	530.5	0.2	0.6	0.1	2.0
84.71	パソコン・プリンター・ディスプレイ	339.5	277.7	183.0	966.0	3.2	1.8	2.3	3.7
84.73	パソコン等部品	244.8	128.4	56.7	170.9	2.3	0.8	0.7	0.6
84.77	プラスチック加工機械	241.3	206.9	152.7	409.7	2.3	1.4	1.9	1.6
85	電気機械	2,446.8	3,161.7	1,565.3	6,291.7	22.9	20.9	19.7	23.8
85.17	電話機	392.8	862.5	338.2	1,096.6	3.7	5.7	4.3	4.2
85.25	携帯電話	215.6	431.4	235.2	1,006.9	2.0	2.8	3.0	3.8
85.28	テレビ	443.7	149.9	29.9	203.5	4.2	1.0	0.4	0.8
86	機関車・車両	134.7	131.9	43.5	107.5	1.3	0.9	0.5	0.4
87	自動車	951.9	2,033.5	737.0	7,181.2	8.9	13.4	9.3	27.2
87.02	バス	181.9	386.9	59.7	140.4	1.7	2.6	0.8	0.5
87.03	乗用車	183.8	884.8	248.6	4,978.4	1.7	5.8	3.1	18.8
87.08	自動車用部品	170.0	249.5	153.1	795.1	1.6	1.6	1.9	3.0
88	飛行機	54.9	388.0	315.8	421.0	0.5	2.6	4.0	1.6
89	船舶	192.1	927.9	433.5	146.2	1.8	6.1	5.5	0.6
90	精密機器・医療用機器	1,500.6	1,609.0	986.6	1,995.6	14.1	10.6	12.4	7.6
90.18	医療用機器	646.3	499.1	323.9	587.2	6.1	3.3	4.1	2.2
90.22	放射線機器	186.5	272.2	172.9	251.1	1.7	1.8	2.2	1.0
84-90	機械・設備・輸送手段合計	10,670.6	15,140.2	7,942.4	26,423.0	100.0	100.0	100.0	100.0

備考 1) HS 分類番号 4 桁の品目については、原則として、対象とする 4 年のいずれかの年において構成比が 2% を超えたものを掲載した。

2) HS 分類番号 4 桁のデータは、Tamozhennaia(2005, pp. 565-655)の HS 分類番号 6 桁データ(100 万ドル未満の品目を除く)の集計値。

出所) Tamozhennaia 各年版。

8.9% から 27.2% に、そのうち乗用車(HS87.03)は 1.7% から 18.8% に増加した。電気機械(HS85)のシェアは、22.9% から 23.8% へとわずかに増加し、とくに、携帯電話(HS85.25)のシェアは 2.0% から 3.8% に増加した。産業用機械・設備(HS84)のシェアは、1994 年には 50% を超えていたが、2004 年には 38.9% にまで下がり、食品加工機械(HS84.38)のシェアなどが大きく下がった。精密機器・医療用機器(HS90)のシェアも、14.1% から 7.6% に下がり、とくに、医療用機器(HS90.18)のシェアが大きく下がった。

表 8 の 2004 年のデータで見ると、乗用車を中心とする HS87(自動車)と家電を中心とする HS85(電気機械)はほぼすべてが消費財であると考えられ、これだけで機械輸入の半分以上を超えている。さらに、HS84(産業用機械・設備)にも、洗濯機をはじめとして、家電が含まれており、機械輸入の 6 割近くは消費財であろうと推定される。これらの比重は、1994 年時点では 3

割余りであり、機械輸入の増加のかなりの部分が消費財の輸入であったことが確認される。

化学品のシェアは、CIS 域外輸入で見ると、1994 年の 11.0% から 2004 年の 17.6% へと 6.6 ポイント拡大している。プラスチック(HS39)が 1.7% から 3.8% にシェアを拡大させ、化粧品(HS33)も 1.0% から 2.1% に増大しており、やはり消費財が伸びている。医療用品(HS30)は微増(4.3% から 4.9%)となっている。

5. 結語

前節までに述べた本稿のポイントをまとめて提示するならば、次の 3 点となる。

(1) 縮小期において蓄積に依拠する従来の再生産メカニズムが崩壊し、回復期において個人消費に依拠する新しい経済成長メカニズムが生まれている。

(2) この成長メカニズムの転換においては、為替レートと石油輸出が決定的な役割を演じた。為替レートの変動において、石油輸出が

規定要因となった。すなわち、石油輸出によって稼いだ外貨により、消費財を輸入するという形で、個人消費に依拠する成長メカニズムが形成されている。

(3) 成長メカニズムの転換あるいは経済構造の転換は、比較優位の変化に規定された。石油をはじめとする鉱物資源の比較優位と家電・自動車を含む消費財の比較劣位が明瞭になってきており、それに応じる形で上記の成長メカニズムが形成されている。

最後に、次のポイントを加えることとする。

(4) 回復期における石油価格の異常な高騰は、新しい成長メカニズムの形成に大きな影響を与えている。

経済縮小期と回復期を画する通貨・金融危機の直後、為替レートの急激な変化により、ロシア経済の比較優位は大きく変化した。それまで生産減少が続いていた多くの工業部門において、輸入代替による生産増加が始まった。しかし、その後の石油価格の高騰と輸出収入の増加は、為替レートの上昇をもたらした。多くの製造業は、再び輸入品との厳しい競争にさらされることとなった。興味深いことは、現時点では、オランダ病に陥ることなく、工業をはじめとして、GDPの高成長が続いていることである。それでは、経済縮小期と現在との違いは、どこにあるのか。それは何よりもまず、石油価格の水準の違いにあると言える。2003年頃までの水準で見ても、経済縮小期と比べて、石油価格は1.5倍の高さにあった(図5参照)。その後の石油価格上昇はまさに異常である。石油輸出収入は、他の産業に対する需要を生み出し、また、輸入のための豊富な資金を提供している。さらに、石油関連の税収の増加により、財政収入が増えたこと、他の産業の税負担が引き下げられたこと、石油の国際価格と国内価格の差の拡大により、他の産業の受け取る黙示的補助金(implicit subsidy)が増えたことなど、この石油高の恩恵は相当なものである(詳しくは、Tabata, 2006a参照)。また、縮小期において競争力の著しく弱い産業が完全に淘汰されたこと、とくに、回復初期において、外国資本を入れる形で一部の輸入代替産業が再生したことなどの要因も考慮

に入れるべきであろう。

しかし、これまでのソ連・ロシアの歴史と同様、石油はロシア経済にとって単に天恵であるのかについては、別途検討する必要がある²⁵⁾。石油価格の異常なまでの高騰は、ここまで高騰しなかった場合と比べて、ロシア経済構造の変容をかなり異なった地点に到達させているであろう。石油価格の高値が当分続くと予測されるなかで、ロシア経済は、しばらくこの到達点から逃れられないであろう。

(北海道大学スラブ研究センター)

注

* 本稿の草稿は、2006年1月11日に一橋大学経済研究所、1月16日に北海道大学スラブ研究センターで報告された。上垣彰氏をはじめとして出席者の多くから有益なコメントが得られたことを記して、謝意を表したい。なお、本稿は、平成17年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A)「ロシア資本主義と資金循環」および平成15～17年度21世紀COEプログラム「スラブ・ユーラシア学の構築」の成果の一部である。

1) 実際には、GDP、工業総生産、農業総生産の減少は1990年から、投資と小売商品売上高の減少は1991年から始まった。

2) これらの自由化は、いずれも括弧付きのものである。本稿では、これらの政策の適切性については議論しない。ロシアにおける市場経済化あるいは資本主義化の到達点という観点からの分析は、田畑・塩原(2005)で行った。

3) 現在の経済構造をいつの時点の経済構造と比べるかについては、一義的に決められない。1980年代後半から経済構造の変化が始まっていたと考えられるからである。実際に統計分析をするうえでは、ソ連時代にはロシアだけの経済データが得られない、あるいは、その信頼性が低いという現実的問題がある。1991～1993年についても、ロシア一国としての経済統計データには、種々の問題がある。

4) 在庫変動の寄与度は、1998年にマイナス7.8%、2000年にプラス5.6%であり、両年のGDP成長率を大きく規定することとなった。このうち、1998年については、穀物生産量が対前年比46%減少の4,800万トンに落ち込み、農業総生産が対前年比13.2%減を記録したことが影響したと考えられる。1997年と1998年の産業連関表(Sistema各年版)を比較することにより、農林業と食品工業の在庫変動によって、1998年の在庫変動の変化分の約半分を説明できることが分かる。2000年については同年の経済成長の半分以上をもたらしたことになる。産業連関表によれば、1998年、1999年と2年続けて減少した消費者在庫が増加しており、また、生産者在庫も大きく増加しており、経済

回復により多くの部門で生じた在庫増加が、在庫変動の異常に大きな寄与度をもたらしたと考えられる。2000年には農業総生産が7.7%増加しているが、農林業と食品工業の在庫変動は2000年の在庫変動の変化分の17%程度を説明するに過ぎない。なお、在庫変動が、1992年以前にはGDPの10%以上を占めていたのが、1994年以降5%を下回るようになった理由については、今後検討する必要がある。なお、在庫変動の数値は、残差として計算されている側面があり、信頼性に問題があることは、ロシア国家統計局の担当者も認めている(2005年8月モスクワでの聞き取りによる)。

5) ただし、このような傾向のピークは1998～1999年であり、その後、総固定資本形成の比重が若干拡大している。

6) 本稿で、「商業(狭義)」は、小売、卸売、調達、公共食堂を含む。「商業(広義)」は、これらに加えて、情報・計算サービス、不動産取引、その他事業サービス(直訳は、市場機能保証に関する一般商業活動)を含む。前者は通常のSNA統計で使われ、後者は産業連関表で使われる部門分類である。

7) 1992年の商業部門の拡大については、久保庭・田畑(1999, p. 40)参照。

8) 目標相場圏は、為替レートを一定の幅のなかに固定する制度。クローリング・ベッグ制は名目レートが緩やかに切り下がる制度。ロシアでは、ドルにベッグされるこの両者が、コリドール制と呼ばれた(田畑・塩原, 2005, pp. 8-9)。コリドール制とその貿易に対する影響については、上垣(2005, pp. 161-171)にも詳しい分析がある。

9) 以上の1994年と2004年の石油・石油製品・ガス輸出データは、ロシア中央銀行ホームページ[<http://www.cbr.ru>]の国際収支表データによる。

10) 石油の輸出数量は、1994年以降では1996年がもっとも少なくなり(1億2,600万トン)、2004年には倍増して2億5,740万トンとなった。ガスの輸出数量については、これほど大きな変動は見られなかった。石油製品の輸出数量については、1994年の4,640万トンから2004年の8,210万トンに増加した(以上のデータの出所は、Tamozhennia, 1995, p. 96, 1997, pp. 101, 510, SEP, 2005, No. 1, p. 126)。いずれについても、輸出金額の変化は、輸出数量の変化によるよりも、輸出価格の変化によるところが大きかったことが分かる。

11) このことと資本逃避あるいは外国投資との関係については、上垣(2005, pp. 128-134)参照。

12) 電力とガスは、1996～1998年頃にシェアのピークを記録していることが興味深い。これには、たとえば、1996年時点で見た場合、1991年と比べてときの生産の落ち込みがガスと電力についてもっとも小さいことが影響している。この2つの部門においては、現在に至っても国営企業1社が生産を事実上独占しており、価格についても国による管理が続けられていることが想起される。1990年代末以降、この2部門のシェアが小さくなったことには、両部門で価格引き上げが抑制されたこと、電力生産量が頭打ちになったことが影響している。

13) ロシア国民所得統計において輸出、輸入の実

質化が、通関統計の貿易数量指数の利用により、かなりの確になされていることについては、Tabata (2006b)参照。

14) 商業マージンと比べると、量的には少ないが、石油部門等で生み出された付加価値の一部は、輸送マージンとして運輸部門に記録されている。

15) ロシア国家統計局からの提供データ(一部は、久保庭, 2004, p. 141に掲載)による。生産、商業マージン、輸送マージン、純生産物税の合計では、石油・石油製品・ガスは、これらの年においてGDPの24.1%、20.5%、18.9%を占めた。

16) 上垣(2005, pp. 26-49)においても、貿易商品構造についてのユニークな分析により、近年のロシアが燃料輸出で成り立つモノカルチャー国家であること、ロシアが垂直分業的に世界経済に組み込まれていることが示されている。ロシアの比較優位性・劣位性についてのより厳密な検討は、今後の課題としたい。なお、ロシアで通関統計に基づく貿易統計が作成されるようになったのは、1994年以降であり、それ以前について作成されている貿易統計は、仮設的なものである(田畑, 1998参照)。このことは、とりわけ、CIS諸国との貿易データについて当てはまる。本稿では、1992～1993年については、CIS域外諸国との貿易データについてのみ、限定的に利用した。また、1994年以降の時期の詳しい商品別データについて、以下でCIS域外貿易データを用いているのは、ロシアの『通関統計集』(Tamozhennia)において、1995年以降、通関手続きの廃止されたベラルーシとの貿易が、「全世界との輸出入商品構成」、「CIS諸国との輸出入商品構成」のデータに含まれていないことが理由の1つである。ただし、表3、表7で用いた大分類の輸出入商品構成データには、ロシア国家統計局が推計したベラルーシとの貿易が含まれている。

17) CIS域外諸国への輸出に占める金属のシェアは、1992年に16.4%、1993年に23.2%、1994年に31.1%であり、1994年がピークとなっている(RSE, 2000, p. 582)。また、同諸国への輸出に占める燃料のシェアは、1992年に52.1%、1993年に46.7%、1994年に43.1%と下がってきている。燃料と金属について、1994年と2004年のシェアを比べる場合、これらの点を割り引いて考える必要がある。

18) 現在のロシアの貿易統計分類は、日本やEUとも共通のHS(Harmonized System)あるいはCN(Combined Nomenclature)に基づいている(上垣, 2005, pp. 29-30)。以下で、たとえば、HS71は同貿易分類の第71類を示す。

19) 鉄鋼(HS72)も、1994年の10.8%から2003年には6.9%に下がったが、2004年に9.9%に持ち直した。

20) CIS域外諸国への輸出に占める機械のシェアは、1992年の8.9%から1994年の6.0%に減少している(RSE, 2000, p. 582)。ソ連の輸出商品構成を見ると、「機械・設備・輸送手段」の比重は、1985年に9.3%、1990年に10.5%であった(Vneshnie, 1991, p. 20)。

21) HS88(航空機)については、主要相手国別データを付した内訳データが『通関統計集』に掲載されていない。HS89(船舶)についても、軍艦(HS89.06.10)

についてはデータが掲載されていないので、HS89の合計から、掲載されている内訳をすべて控除して輸出額を推計した。なお、武器・銃砲弾(HS93)のCIS域外輸出に占めるシェアは、1994年の0.9%から2004年の0.7%へとわずかに減少した。このHS93についても、主要相手国別データ付きの内訳データは『通関統計集』に掲載されていない。

22) 乗用車などのように、国内需要の著しい増大により、輸出余力がなくなったというものもあり、「輸出額の縮小=競争力の低下」とは言えない例があるかもしれない。しかし、ロシア国産乗用車の競争力が高まったとは思われない。

23) 1992~1999年のCIS域外諸国からの輸入商品構成データ(RSE, 2000, p. 583)によれば、食品のシェアは、1992年の26.0%から1994年の30.4%に増加しており、1994年が1992~1999年の間で食品のシェアのピークとなっている。このシェアは、2004年には17.9%にまで下がった。同期間においてシェアの減少が目立つのは、ココア(HS18, 3.0%から0.6%)、肉製品(HS16, 2.1%から0.2%)、砂糖(HS17, 2.8%から1.1%)、飲料・アルコール(HS22, 2.5%から1.0%)、果実(HS8, 3.4%から2.1%)などである。

24) 担ぎ屋貿易の総額は、ロシア中央銀行とロシア国家統計局によって推計されており、同銀行作成の貿易データ(国際収支表データ)のなかに含まれている。すなわち、ロシアの輸入額について、国際収支表に基づく図5と、基本的に通関統計に基づく表7との差の大半が、担ぎ屋貿易と見なされる(田畑, 1999 参照)。このようにして推計した担ぎ屋貿易額は、1996年に最大規模(216億ドル)となった後、1999年には93億ドルまで減少し、その後次第に増加して2004年には再び200億ドルを超えて、207億ドルとなった。輸入(国際収支表)に対する比率で見ると、1996年に31.7%、1995年と1997年に25%を超えているほかは、21~25%の範囲にある。上垣(2005, pp. 42-44)でも、担ぎ屋貿易の輸出入商品構成に対する影響について、同様の分析がなされている。

25) 石油がソ連・ロシアにとって呪い(curse)であったのか否かという近年の論争については、塩原(2006)参照。

26) 各年版や月刊の統計集等の出版者については、2004年の改称以前の「ロシア国家統計委員会(Goskomstat Rossii)」を含む意味で、「ロシア国家統計局(Rosstat)」と表記した。

参 考 文 献²⁶⁾

- 久保庭真彰(2004)「ロシア経済成長の新たな波と産業構造」『経済研究』第55巻第2号, pp. 135-154.
- 久保庭真彰・田畑伸一郎共編(1999)『転換期のロシア経済—市場経済移行と統計システム』青木書店.
- 塩原俊彦(2004)『現代ロシアの経済構造』慶應義塾大学出版会.
- (2006)『資源帝国ロシア』(仮題)アジア経済研究所(近刊).
- 田畑伸一郎(1998)「ロシアの貿易統計」『比較経済体制学会会報』第35巻, pp. 76-82.
- (1999)「ロシア統計システムにおける貿易の問題」『経済研究』第50巻第4号, pp. 368-379.
- 田畑伸一郎・塩原俊彦(2005)「ロシア:石油・ガスに依存する粗野な資本主義」西村可明編『ロシア・東欧経済—市場経済移行の到達点』国際問題研究所, pp. 1-27.
- 上垣彰(2005)『経済グローバリゼーション下のロシア』日本評論社.
- IFS, *International Financial Statistics*, International Monetary Fund, annual and monthly.
- Kratkosrochnye ekonomicheskie pokazateli Rossiiskoi Federatsii, Moscow: Rosstat, monthly.
- Kuboniwa, Masaaki, Shinichiro Tabata and Nataliya Ustinova (2005) "How Large is the Oil and Gas Sector of Russia? A Research Report," *Eurasian Geography and Economics*, Vol. 46, No. 1, pp. 68-76.
- Natsional'nye scheta Rossii, Moscow: Rosstat, various years.
- Promyshlennost' Rossii, Moscow: Rosstat, various years.
- Rossia v tsifrakh, Moscow: Rosstat, various years.
- RSE, Rossiiskii statisticheskii ezhegodnik, Moscow: Rosstat, various years.
- SEP, Sotsial'no-ekonomicheskoe polozhenie Rossii, Moscow: Rosstat, monthly.
- Sistema tablits "Zatraty-Vypusk" Rossii, Moscow: Rosstat, various years.
- Tabata, Shinichiro (2000) "The Great Russian Depressions of the 1990s: Observations on Causes and Implications," *Post-Soviet Geography and Economics*, Vol. 41, No.6, pp. 389-398.
- (2006a) "Price Differences, Taxes, and the Stabilization Fund," in Michael Ellman, ed., *Russia's Oil and Natural Gas: Bonanza or Curse?* London: Anthem, (forthcoming).
- (2006b) "Observations on the Influence of High Oil Prices on Russia's GDP Growth," *Eurasian Geography and Economics*, Vol. 47, No.1.
- Tamozhennaia statistika vneshnei torgovli RF, Moscow: Federal'naia tamozhennaia sluzhba Rossii, various years.
- Torgovlia v Rossii. Moscow, Rosstat, various years.
- Tseny v Rossii, Moscow: Rosstat, various years.
- Vneshnie ekonomicheskie svyazi SSSR v 1990 g. (1991), Moscow: Ministerstvo vneshnikh ekonomicheskikh svyazei SSSR i Goskomstat SSSR.